

大幅増員と夜勤改善で安全安心を

# 医労連 情報



徳島県医労連 HP  
ノーリフト®ブログ

徳島県医療労働組合連合会

〒770-0805 徳島市下助任町4丁目9

tokuirouren@hotmail.co.jp

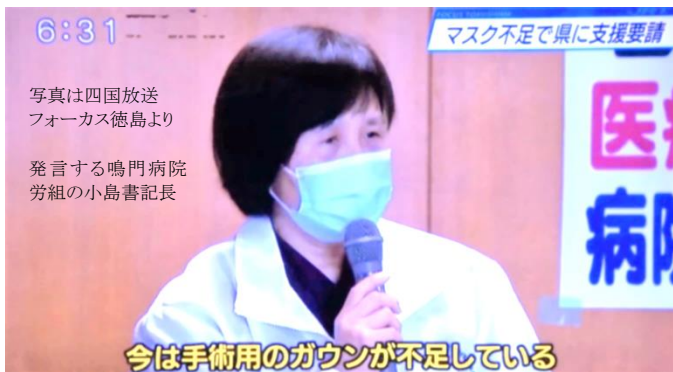
TEL088(679)9272 fax655-9424

発行/2020年5月19日号

## 徳島県が「公立公的病院再編・縮小」を事実上転換 「コロナ禍」の下、危機事象における公立公的病院の役割を土台から見直す

徳島県医労連は、徳島県知事に対し「新型コロナウイルス感染拡大防止のための医療提供体制の強化と『医療崩壊』を防ぐ医療機関・従事者への支援強化を求める要請書」を4月30日に提出、5月15日に徳島県保健福祉部と懇談しました。四国放送・徳島新聞社・しんぶん赤旗が報道しました。

要請では、鳴門病院労組の小島書記長、健生協労組の達田副委員長がコロナ禍での現場実態と医療従事者と医療機関への支援を訴えました。井上書記長は、感染症が大流行する秋冬シーズンに対応するため直ちに着手すべきこととして「感染の有無を判別する検査体制の抜本強化」「公立公的病院の再編計画の中止」「医師・看護師の需給計画の見直しと大幅増員」の必要性を強調しました。



写真は四国放送  
フォーカス徳島より

発言する鳴門病院  
労組の小島書記長

今は手術用のガウンが不足している

徳島県からは、衛生材料の調達と増産体制の強化や物品配布、PCR検査体制強化、軽症・無症状者を隔離する民間施設借り上げ契約、医療従事者に対する偏見防止を呼びかける知事会見の実施など、尽力してきたことが報告されました。

### Web会議で県庁と現場・各事務所をつなぎ要請



鳴門病院労組の小島書記長(左上)、健生協労組の達田副委員長(中)、保険医協会の藤榮事務局長(右上)、日本医労連の寺園中執(左下)、徳厚労吉野川支部の川口執行委員

## コロナ禍の危機を乗り越える 地域住民と労働組合の共同で「医療提供体制の充実を」

徳島県は「病床削減と病院統廃合」「医師・看護師数削減」を柱にした地域医療構想を作成し、医療費への公費支出を抑制したい政府・厚労省方針を前のめりですすめてきました。その徳島県が、既定路線を変更し「土台から見直す」と回答したことは画期的です。



要請は、県医労連・徳島労連・働くものの命と健康を守る徳島センターとの共同提出。徳島労連の山本議長・森口事務局長、いの健センター理事長の堀金弁護士と井上玉紀事務局長、共産党県議団の山田豊県議、達田良子県議、上村恭子氏が同席しました。

日程 2020年5月15日(金) 徳島県議会棟2階議員応接室にて

徳島県医労連は、「医師・看護師・介護職員的大幅増員を求める意見書」を県内80%を占める19市町村議会で採択を勝ち取り、国立病院統廃合阻止・国立徳島病院存続運動では、病院統廃合を事実上ストップさせています。平常時でもマンパワー不足が深刻さを増す実態を可視化し、大規模災害発生時など不測の事態に備えた医療提供体制の必要性を示し続けてきました。労働組合と地域住民・保守革新の垣根のない共同の輪が、国民軽視の現政権の政策転換を迫る情勢と世論に強い変化を生み出しています。

「新型コロナ感染対策」徳島県要請は、医療提供体制の強化と医療機関・従事者への支援強化を求めました。



県医療労働組合連合会など3団体 (先月30日)  
医療供給体制の強化と 医療機関や  
従事者への支援を求める要望書を提出

写真は四国放送  
フォーカス徳島より

マスク不足で県に支援要請



「現場の意見を聞きながら  
医療供給体制の維持と医療従事者支援を図る」

回答する県保健福祉部医療政策課長  
写真は四国放送フォーカス徳島より

**徳島県が病床削減方針を「土台から見直すよう国に強く求める」回答**

「今般の新型コロナウイルス感染症拡大の事態を受け、感染症拡大や災害発生時等の危機事象における公立公的病院の役割について、これまでの議論を土台から見直すよう国に対して強く求めていきたいと考えています。」これは徳島県保健福祉部医療政策課長の発言です。

「コロナ禍の対応」で多忙な中、徳島県保健福祉部の担当職員が12人も同席することは異例の対応です。それほど重要な「既定路線」を土台から見直す決断がされたということです。

## 衛生資材や人員不足 医療現場の窮状訴え

医労連など3団体 県に改善要望

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、医療現場の体制強化を求めている県医療労働組合連合会（県医労連）など3団体と県が15日、県議会棟で懇談した。ウエブ会場も含め医療従事者8人が参加。衛生資材や人材が不足する中で感染対策

2020年5月16日  
徳島新聞記事



医療現場の窮状を訴える医療関係者ら  
県議会棟

策に追われる現場の窮状を訴えた。

県医労連などは4月末、県に▽医療、介護、福祉施設への衛生資材の十分な配布▽PCR検査体制の拡充▽感染疑い患者らに接する医療従事者への宿泊施設の提供▽医療人材の増員などを求める要望書を提出していた。

看護師で県鳴門病院労働組合書記長の小島典子さんは「マスクが特に不足し、2、3日使い回している。手術用ガウンも足りない」と訴えた。「家族に感染するのを恐れ、病院で寝泊まりした人もいる」「感染が疑われるような職種の人には、PCR検査を積極的に実施してほしい」などの意見もあった。

県の担当者は衛生資材の提供状況や、軽症者用に借り上げた徳島市のホテルが利用できるなどと説明。ベッド数の大幅な削減目標を掲げた国の地域医療構想に関して「(構想の)議論を土台から見直すよう国に強く求めたい」とした。

(乾栄里子)

※訂正:小島書記長は鳴門病院のマスクは充足しているが、急がない手術を延期しているにも関わらずオペ用ガウンが不足していることを訴えました。この部分の徳島新聞記事は誤りであり訂正記事の掲載を依頼しています。